

ナカラ回廊農業開発マスタープラン・ドラフトゼロに関する本格的な議論に入る前に

作成日：2015年7月23日

1. 本日の議論の位置づけ

日本の市民社会が日本語仮訳の提供を受けたのは6月15日で、MP公開から2ヶ月半後のことであり、本日に至るまでの実質的な検討と分析、執筆には1ヶ月強しかなかった。ProSAVANAに関する議論に慣れ親しみ、過去の文書を分析してきたNGOや研究者といった専門性を有するメンバーでも時間が足りず、今回は全体といくつかの主要ポイントに関する分析を暫定的なメモとして纏めるまでにしか至らなかった（その理由は次に述べる）。

この作業に7名が従事しているが、未だ分析と議論が終わっていない箇所もあり、引き続きの作業が不可欠である。そのため、次回の意見交換会に向けて、最終的な分析レポートを作成し、それに基づいた議論を行いたい。

したがって、本日の配布物は「暫定メモ」であり、議論は「入口的なもの」となる。

2. 英語版の共有の再度の要請

仮訳の分析に時間がかかっている理由の一つに、ポルトガル語版との違いが散見されること（訳されていない文章や箇所がある、訳語が原語の趣旨と大幅に異なっている）、矛盾がある場合どちらが意図されているかの検討が必要なおことがある。これは、翻訳の技術的な問題（正確性や誤訳、時間の不足等）ではない。詳細は、資料9の1.(2),(3)を参照されたいが、中身に関わる深刻な点として次の2点がある。

- ・「休閑(pousio)による耕作」が「移動耕作」と訳されているが、当然同じことを意味しない。「移動」にも多様な手法もある。問題「元凶」とされる農民の耕作の手法が「休閑」なのか「移動」なのかで、その課題の把握やその解消方策（MPの根幹）が変わってくる。「休閑耕作」は時間軸、「移動耕作」は空間軸を念頭においたものだからである。
- ・「新興(emerging)農民」が「中核農民」、「脆弱(vulnerable)農民」が「零細農民」とされることで、MPの対象とされる農民像（分類の妥当性・構成（割合/ジェンダー）・生産手法・現状と課題・社会/小農内での位置づけ・権力との距離・他の経済活動との関係）が全く異なり、MPの前提や「支援」の中身が変わってくる。

どちらが「正しい表現」なのか。ポルトガル語版が「正しい」とすれば、この齟齬はどこからくるのか。3カ国政府間の調整の問題か、別々のことを念頭におきやろうとしているのか。MP全体の大前提と根幹に関わる用語でこのような壁があり、齟齬はこれに留まらず、正確な文書把握ができない状態にある。

過去の意見交換会での説明によると、ドラフトゼロは日本のコンサルタントが英語で作成したものを「素案」としており、これが3カ国合意されて、現在の「初稿」がポルトガル語で出された。つまり、英語版もあわせて検討できれば、用語の一点ずつの確認作業も不要である。

過去のMP関連文書のすべてに英語版があり、国際的関心を高め、世界的に多くの貢献がなされてきた。他方、世界的にポルトガル語と日本語を解する専門家は極僅かである。長きにわたり費用もかけて策定された文書である以上、幅広い専門家に検討をしてもらいインプットをもらうべきであり、英語版の提供を再度要請する。

3. 根拠となるデータ、資料の開示の再度の要請

分析に時間がかかる理由のもう一つは、MPのほぼ全体で、説明や主張に対し、根拠となるデータや文献（注・参考資料）、情報が一切示されておらず、記述されている中身とその背景や意味を理解して読み進めるのが困難な上に、文書としての信頼性に疑問を持ちながら読まざるを得ないため膨大な時間がかかっていることが挙げられる。地域の農業開発の課題であれポテンシャルであれ、その解決の方策であれ、何故そのような理解になるのか納得のいく説明やデータが提供されておらず、大半の記述が推測か断定、作成者自身の想定や定義で論じられており、そのため各主張（ほぼ各行）にコメントを入れざるを得ない状態にある。

一見データらしくみえる表もよく見ると、何らかの根拠に基づくというより予測で書かれているものが多く、さらにその予測の根拠がどこからくるのか文書のあちこちを探すが、結局見つからないままであった。日本政府が抛出する援助事業という意味では、以下の4点は重要であると考え、詳しく検討した。

- ・ MP策定にあたってなされた10近くの調査の成果は具体的には何で、どこにどう活かされているのか？生データが積み上がっているだけとされていたが、MPの記述からはそれぞれの調査結果が大まかに纏められており、それが部分的に使われていることが分かる（例：農民組織インベントリー調査等）。
- ・ 同様に、「プロサバンナ責任のある農業投資原則」は公開・協議されないままMPに概要が記載されているが、その具体的中身と前提は何か。
- ・ PIやPEMと関係する点も多いが、知見はどこにどう反映されているのか？
- ・ ステークホルダー会議などで「聞いた」とされた意見のどれがどのような理由で優先され反映されたのか？その他の意見で反映されなかったものに何があり、その理由は何か？

しかし、MPではこれらの点は一切明らかにされておらず、別添資料もなく、援助事業の成果がコストに見合った活用がなされ、透明性が担保され、社会的還元がなされたとはいえない状態にある。さらに、主張にあわせていくつかのデータが取捨選択されて記載されている可能性が払拭できない。通常、そのような不要な疑念を抱かせず、文書の信頼性を担保するため、主張の根拠を「注」「参考文献一覧」「別添資料」に明示するか、「準備レポート」や「調査レポート」を先に公開しておくものであり、MPでそれがなされていない理由が理解できない。

以上により、現状においてMPは信頼性が確保できない文書となっているため、追加で根拠データや資料、参考文献一覧の提示を求めたい。なお、これは日本の市民社会だけでなく、モザンビーク農民組織や市民社会からも2013年11月から繰り返し要請がなされてきたものの（協議の前提として）、実現されないままMPが公開されている。

4. 主要なキータム/概念の定義づけの不在

MP分析が困難な理由のもう一つに、MPで重視されているいくつかのキータム/概念の定義の問題がある（小農の3分類については上述）。

- ・ 定義なし：小農、アグロ・エコロジー、持続可能な農業
- ・ 定義がどこからか貼付けられているだけで内容面に反映されず：家族農業
- ・ 言葉として言及されるが内容面に反映されず：女性・ジェンダー、環境配慮
- ・ 言葉として利用されないが明らかなもの：緑の革命

以上は、それぞれ論争のあるターム（概念）でもあり、これらを使う場合は先行研究の整理が不可欠である。誤用あるいは誤解ではないかと思われるものもある。MP全体と今後に関係する点であり、各タームについて、それぞれ何に基づき（どのような文献）どう定義し、利用しているのか（していないのか）を前もって明らかにしてほしい。

5. 参考資料の問題

唯一、根拠が注に参考文献として示されているのが、「家族農民の大半は気づいていないが、現在の自らの農業のあり方が、大規模な深刻な環境破壊を誘発する可能性が高い。これは、世界の他の地域で実証されていることである」という記述箇所であり、注8に2つの論文が示される。農業開発の課題とその原因というMPの根幹に関わる点の根拠であるが、仮訳にはこの注はない。

- ・ Consulte) Departamento Florestal da FAO, Florestas e crises em Africa – Mudanças no Cultivo de pousio em Africa, <http://Equipa de Estudo.fao.org/docrep/r5265e/r5265e06.htm>,
- ・ Rajiv Ranjan and V.P. Upadhyay, Problemas Ecológicos devido ao cultivo de pousio, <http://Equipa de Estudo.iisc.ernet.in/currsci/nov25/articles12.htm>, etc. for India

URLが使えない状態だけでなく、正確には次の通りである。根拠の妥当性をみるためには、これらの論文を検討する必要がある、そのためには以下のようにタイトルは原語で示すべきである（訳語を()に入れても良いが）。

- FAO (1980), “Changes in shifting cultivation in Africa”, FAO Forestry Department - 1980. (<http://www.fao.org/docrep/r5265e/r5265e06.htm>)
- Rajiv Ranjan and V. P. Upadhyay (1999) “**Ecological problems due to shifting cultivation**” (<http://www.iisc.ernet.in/currsci/nov25/articles12.htm>)

ここから分かるのは、FAOの論文は1980年（35年前）、Ranjan&Upadhyayは16年前のものであるが、MPにはその旨記載されていないことである。これらの先行研究内での位置づけ、発表後の評価を検討する必要がある。その結果、特に後者の論文は批判の対象となっていることが分かる。

熱帯雨林の消失の「元凶」として、移動農耕や人口増加率のいずれか（あるいは両方）を挙げる「学派」に対し（Ranjanら）、「経済・制度・国家政策要因の複合的要因」を地域の固有性に基づき実証的に検討すべきとの「新学派」があり152の事例研究が根拠として示されている¹。この論文には、森林伐採や土地利用に事例研究の際に不可欠な検討すべき原因を「経済」「政策・制度」「技術」「文化（社会政治）」「人口動態」に分けて各項目2から6つのチェックリストを列挙している。つまり、MPで示された以上の2文献に依拠する課題分析の前提や手法は、学術的に批判されている。

この点についての理解がどうなっており、なぜこの2論文が根拠として選ばれたのか。この点からないとMPの前提と全体像の理解は不可能である。

¹ Helmut J. Geist & Eric F. Lambin (2001) “What Drives Tropical Deforestation? A meta-analysis of proximate and underlying causes of deforestation based on subnational case study evidence”, CIACOLouvain-la-Neuve 2001, Lucc.